

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	産業振興課		
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり		重点的方針	2. 「二宮ブランド」の開発と活性化	
分野別方針	(2) 水産振興の推進		実施計画事業	水産振興事業 (No.51)	
予算等事業名	水産振興事業 (漁業再生事業)				
目的	二宮町の水産業の振興を図る。				
内容	二宮町の水産業の振興を図る。				
根拠法令・条例等	—				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価 (10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか						
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか						
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない (休止・廃止)				
	【説明】				

総合評価

実績	水産関係団体、協議会および、水難救済会などに対し助成するとともに、将来的な漁獲高向上のため種苗放流を実施した。(サザエ、ヒラメ、マダイ各5000匹)				
中間評価との相違点					
事業指標 (数値指標)	漁業従事者数				
前期 (27年度) 目標値	24人 (正組合員)			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	高齡化にともなう漁業者の減少および、後継者不足は深刻であり現状維持程度が妥当である。	
	24				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,426	1,368				
財源内訳	一般財源	1,426	1,368				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 町の水産業振興のため、団体、協議会等の支援を行う。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町の水産業振興のため、団体、協議会等の支援を行う。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 水産関係団体および、水難救済会など相模湾の関係団体と連携し取り組んでいる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 負担金、補助金の見直しを実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 町の水産業の状況を鑑みながら引き続き実施していく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	漁業者の高齢化、担い手不足の状況を鑑みつつ、費用対効果を念頭に置き実施取り組んでいく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	育てる漁業の推進によって、水産資源の安定的な確保を図るため継続する。		
今後の方向性	一定の成果がみられた場合には漁業団体の自主事業へ移行する。		